

第六次エネルギー基本計画に対するREASPの考え方

一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会

1 エネルギー政策全般に関して

一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会（以下、REASP）は、わが国のエネルギー政策において、以下の考え方に基づき策定されるべきであると考えております。

- ① S + 3E（安全、安定供給、経済性、環境性）の確保を基礎としたうえで、脱炭素化・分散化・デジタル化（3D）のトレンドを掴んだエネルギー・電力システムの構築を図るものとすべきである
- ② エネルギー基本計画においては、中長期的なエネルギー・電力システムの将来像と、その実現に向けた政策方針を具体的に示していくことが必要である

今般、経済産業省から提示された第六次エネルギー基本計画の素案につきましては、上記の考え方に基づいて各課題への取り組み方針が示されており、REASPとしては、今後のエネルギー政策の指針としての本素案の内容に賛同いたします。

ただし、再生可能エネルギー普及の最前線において再生可能エネルギー発電所の開発・運用を行う民間発電事業者の団体といたしましては、事業における不確実性の低減のためには、エネルギー基本計画とともに、より一層の具体的な目標・施策についても決定される必要があるとも考えております。仮に、この素案に記載の範囲にとどまる将来像が前提となった場合、課題解決の道筋が示されていないことによる先行き不透明感から、事業予見性に関するステークホルダーへの説明責任が果たせない等の理由により、民間事業者による再生可能エネルギー事業の拡大や新規参入の意思決定が躊躇われる事態が懸念されます。

REASPは、再生可能エネルギーを取り巻く諸課題の認識、問題解決に向けたアプローチについて、エネルギー基本計画に記載されている内容と共通の認識をもっております。この認識に基づいて民間団体として問題解決のために最大限の努力をし、エネルギー基本計画が描く未来の実現に向けた不断の取り組みを継続する所存です。しかしながら、エネルギーシステム全体としての問題の分析、解決策の策定に関しては、非常に多くの要素が複雑に関連していることから、REASP単独では解決に取り組めません。これに関しては、継続的な官民を挙げての検討による持続可能性に十分配慮された包括的な計画の策定を切望いたします。

なお、本素案においては、現状の水準を大幅に超える再生可能エネルギーの導入の推進が計画されておりますが、すでに現状において、コスト増、FIT上限価格の低下、系統への接続や事業用地確保の高難度化、FIT制度の終了、より多くの出力抑制の可能性等により、再生可能エネルギー事業開発に携わる事業者のモメンタムの低下傾向がみられます。この状況を打破し、より一層の導入ペースの向上を実現するためには、多くの関係者が求めている、積極的な意思決定のための事業予見性確保を実現する施策が必要となります。この点に関しては、REASPは、再生可能エネルギー事業者による事業開発を一層推進していくために、さらなる導入促進に関する具体策を協議

する材料としての現状の事業課題及び政策素案となるアイデア等の提示を行って参ります。

最後に、予見性の確保のための施策、特に系統整備や土地利用のハードル低減、事業実施のためのインセンティブに関しては、一定の国民負担に関する議論を避けて通れないことは関係者の共通認識ではありますが、この点については、国民的議論に基づいた幅広い合意がなければ、積極的な問題解決に向かえません。もちろん、民間発電事業者としては、地域との共生や住民との対話やコスト削減、安定的な電力供給といったことに関する自らの努力を通じて、これまで以上に国民理解に努めた事業開発を目指すものですが、基本的に事業を通じてでなければ対話の場につくことができないう民間企業の限界もあることから、より幅広い合意形成のための施策を政府に求めます。

2 再生可能エネルギー事業者にとっての不確実性の解消の重要性について

・現在、再生可能エネルギー発電事業を取り巻く事業環境は、以下の点において、不確実性が高い状況にあることから、それぞれについて、導入量目標に見合った導入促進のための施策が必要です。特に、現状の数倍以上もの導入が必要であるとされている太陽光発電および風力発電について、早期に見通しを得ることが喫緊の課題であると認識しております。REASPとしては下記の点における具体的施策の検討が必要と考えます。

① 地域との共生

事業規律の確保と案件開発速度向上の両立、地産地消の促進

② 系統への接続、出力抑制の程度の明確化

系統への円滑かつ低コストでの接続を可能とする施策の具現化

③ 出力抑制に関する諸制度の早期確立

将来的な系統増強策およびそれによって接続可能となる発電容量の見通しの提示

④ 発電事業者の義務としての費用負担（発電側課金、廃棄費用積立、託送など）の考え方整理

⑤ 必要な容量を賄うだけの設置場所確保に関する対応方針の策定

・受益者負担とされている系統接続や用地の確保、電気主任技術者の雇用といった各種事業環境の整備に関しては、すでに受益者たる事業者の利益を相殺せしめるほどの負担が必要となるケースが多くなってきており、これも事業者のモメンタムを低下させる要因の一つとなっています。国民負担による事業環境の整備、それによる2050年カーボンニュートラル実現を明示的に国民に示したうえで、早期の国民の合意形成および政府機関等による適切なリーダーシップの下での資本投下を推し進めるべきと考えます。

・導入量目標に対して、事業者がどのように関与すべきかの裁量が大きく、発電事業者のリテランに実質的にゆだねられておりますが、2030年NDC46%という目標ですら、実現は困難を極めます。確実な目標達成に向けては、もちろん事業者としてのコストダウンや新しい事業モデルの創出、再生可能エネルギーが選考される社会の創出に尽力する所存ではありますが、一方で、政府による事業環境の定期的な点検、導入推進のための施策の適宜の見直し、目標実現を阻害する要因の速やかな解消に向けた予防的取り組み等が実現することを要望します。

3 目標達成に向けたREASPの取り組み

REASPはこれまで、長期安定的な電源開発や地域共生につながる電源活用、より低コストで

の発電所建設等に関して継続的に検討しており、今後も、円滑に再生可能エネルギー発電事業の開発が進むよう、次に示す点に関して、会員および産業界への啓蒙や自主基準の策定を行います。

- ① 電力市場への統合促進に向けた事業モデルの確立
- ② 蓄電池等の調整力の大量導入やアグリゲーション事業の早期の立ち上げによる発電事業者自身によるバランス能力拡大・再エネのレジリエンス性向上
- ③ RE100需要家等の再エネ調達ニーズを踏まえた自家消費スキームを活用したオンサイト／オフサイトPPAの普及拡大
- ④ 地域との共生に向けた取り組み強化
 - ・地域との共生に関する国の事業への積極的な会員の誘導
- ⑤ 再生可能エネルギーの長期安定電源化のための取り組み強化
 - ・国との連携による設備の健全性評価・安全対策等の推進
 - ・事業規律の維持につながるような自主的なルール策定と、その普及
- ⑥ 民間資金の活用に向けた環境整備(例、上場インフラファンドの導管性の制約の解消)
- ⑦ 洋上風力の拡大に向けた課題の整理と対応策の提言

4 基本計画の実現に向けた提言

より一層の再生可能エネルギー事業における不確実性低減のために、エネルギー基本計画の発出に合わせて、以下の内容に関しての方針策定・施策等の実施を要望いたします。

- ・再生可能エネルギー導入促進のための個別の施策に関する時間軸の明確化
- ・再生可能エネルギー導入に伴う国民負担に関する共通認識の早期の醸成

以上